

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成29年4月13日(2017.4.13)

【公開番号】特開2016-48487(P2016-48487A)

【公開日】平成28年4月7日(2016.4.7)

【年通号数】公開・登録公報2016-021

【出願番号】特願2014-173412(P2014-173412)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 10/00 (2012.01)

G 0 6 Q 30/02 (2012.01)

【F I】

G 0 6 Q 10/00 1 2 0

G 0 6 Q 30/02 1 3 0

【手続補正書】

【提出日】平成29年3月13日(2017.3.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

上記課題を解決するために、本発明の情報処理装置は、商品又はサービスの購入前の第1のリストと購入後の第2のリストとを比較し、顧客が購入を検討したが諦めた商品又はサービスを導出する導出手段と、前記導出された商品又はサービスを有する第3のリストを作成する作成手段と、を備える。

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品又はサービスの購入前の第1のリストと購入後の第2のリストとを比較し、顧客が購入を検討したが諦めた商品又はサービスを導出する導出手段と、前記導出された商品又はサービスを有する第3のリストを作成する作成手段と、を備える情報処理装置。

【請求項2】

前記導出手段は、前記第1のリストに存在したが前記第2のリストから削除された商品又はサービスと、当該第1のリストから当該第2のリストでダウングレードされた商品又はサービスと、の少なくとも一つを前記顧客が購入を検討したが諦めた商品又はサービスとして導出する請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】

前記作成手段は、前記導出された商品又はサービスの価格と、耐用時間量と、提案パターンと、当該商品又はサービスにおける前記第2のリストからの前記第1のリストの変化点と、当該商品又はサービスが記載された前記第1のリストの数と、の少なくとも一つを前記第3のリストに含める請求項1又は2に記載の情報処理装置。

【請求項4】

前記作成手段は、前記導出された商品又はサービスの提案候補の顧客を、購入する可能

性の高い順に有する第 4 のリストを作成する請求項 1 から 3 のいずれか一項に記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記第 3 のリスト及び前記第 4 のリストを出力する出力手段を備える請求項 4 に記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記導出された商品又はサービスからソートの判断対象の商品又はサービスを抽出する抽出手段と、

前記抽出された商品又はサービスの情報に基づいて前記第 4 のリストをソートするソート手段と、

を備える請求項 4 又は 5 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記抽出手段は、前記導出された商品又はサービスの経過年数、耐用時間量、価格帯、値下がりの少なくとも一つの条件に基づいて、前記ソートの判断対象の商品又はサービスを判別し、当該判別した商品又はサービスを前記導出された商品又はサービスから抽出する請求項 6 に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

前記ソート手段は、前記抽出された商品又はサービスにおける前記第 2 のリストからの前記第 1 のリストの変化点と、当該商品又はサービスが記載された前記第 1 のリストの数と、当該商品又はサービスの商談金額と、の少なくとも一つに基づいて、前記第 4 のリストをソートする請求項 6 又は 7 に記載の情報処理装置。

【請求項 9】

コンピュータを、

商品又はサービスの購入前の第 1 のリストと購入後の第 2 のリストとを比較し、顧客が購入を検討したが諦めた商品又はサービスを導出する導出手段、

前記導出された商品又はサービスを有する第 3 のリストを作成する作成手段、  
として機能させるためのプログラム。